

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年11月11日に提出いたしました第148期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

第2 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	95,677	95,060	47,648	49,223	195,089
経常利益又は経常損失() (百万円)	220	1,433	222	1,186	1,046
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	363	654	358	473	849
純資産額(百万円)	-	-	126,300	124,191	125,197
総資産額(百万円)	-	-	303,129	307,223	311,968
1株当たり純資産額(円)	-	-	299.37	294.80	296.78
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.87	1.57	0.86	1.14	2.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.1	40.0	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,101	9,365	-	-	24,555
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,312	7,524	-	-	21,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,574	5,241	-	-	1,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,178	27,376	30,800
従業員数(人)	-	-	2,809	2,845	2,808

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	95,671	95,335	47,709	49,074	194,624
経常利益又は経常損失() (百万円)	263	1,279	272	1,039	785
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	389	744	388	387	1,002
純資産額(百万円)	-	-	126,275	123,948	125,044
総資産額(百万円)	-	-	303,086	306,809	311,707
1株当たり純資産額(円)	-	-	299.31	294.21	296.41
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.93	1.79	0.93	0.93	2.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.1	39.9	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,101	9,365	-	-	24,555
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,312	7,524	-	-	21,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,574	5,241	-	-	1,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,178	27,376	30,800
従業員数(人)	-	-	2,809	2,845	2,808

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	15,127	104.1
鉱産品	1,862	135.7
建材	793	145.1
光電子	801	93.5
新材料	1,533	59.9
その他	335	107.0
合計	20,453	101.3

(注) 1 金額は、製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	15,127	104.1
鉱産品	1,862	135.7
建材	793	145.1
光電子	801	93.5
新材料	1,520	56.5
その他	335	107.0
合計	20,440	100.6

(注) 1 金額は、製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	38,233	100.9
鉱産品	2,710	146.5
建材	3,585	132.7
光電子	992	110.3
新材料	2,509	81.7
その他	1,191	<u>96.7</u>
合計	49,223	103.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割当が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	38,233	100.9
鉱産品	2,710	146.5
建材	3,585	132.7
光電子	992	110.3
新材料	2,360	75.0
その他	1,191	<u>97.9</u>
合計	49,074	102.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割当が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間(平成22年7～9月)におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とした輸出の増加等により持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの影響に加え、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、官公需が公共事業予算の大幅削減等により減少した事に加え、民需も減少した事から、セメント国内需要は、前年同期を3.8%下回る10,221千トンとなった。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことなどから、前年同期を13.9%下回った。この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカーの総販売数量は、前年同期を5.7%下回る12,600千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、鉱産品事業等で増収となったことから、49,223百万円と前期実績を3.3%上回った。損益については、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、1,186百万円と前期に比べ1,408百万円の増益となり、当期四半期純利益は473百万円となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

売上高は、38,233百万円とほぼ前年同期並となったが、生産コストの削減等により、営業利益は949百万円と前年同期に比べ、381百万円(67.0%)の増益となった。

2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を営む位登産業(株)を子会社化したことなどから、売上高は2,710百万円と前年同期に比べて860百万円(46.5%)の増収となり、営業利益も59百万円と前年同期に比べ135百万円の改善となった。

3 建材

ヒューム管の製造・販売を営む栗本コンクリート工業(株)を子会社化したことから、売上高は、3,585百万円と前年同期に比べて883百万円(32.7%)の増収となった。損益は20百万円の営業損失と、前年同期に比べ10百万円の悪化となった。

4 光電子

当第2四半期連結会計期間の売上高は992百万円、営業利益は90百万円となった。
円高等の影響により、光通信用部品の販売価格の下落等があったものの、生産コストの改善や光計測器の販売増加により、前年同期に比べ増収増益となった。

4 新材料

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,509百万円、営業利益は201百万円となった。
PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターの販売数量が減少したものの、半導体製造装置用部品の販売が増加したことから、前年同期に比べ減収増益となった。

5 その他

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,191百万円、営業利益は55百万円となった。
ソフトウェアの販売が減少したことや不動産賃貸事業において補修費が増加したことなどから、前年同期に比べ、減益となった。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間(平成22年7～9月)におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とした輸出の増加等により持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの影響に加え、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、官公需が公共事業予算の大幅削減等により減少した事に加え、民需も減少した事から、セメント国内需要は、前年同期を3.8%下回る10,221千トンとなった。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことなどから、前年同期を13.9%下回った。この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカーの総販売数量は、前年同期を5.7%下回る12,600千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、鉱産品事業等で増収となったことから、49,074百万円と前期実績を2.9%上回った。損益については、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、1,039百万円と前期に比べ1,311百万円の増益となり、当期四半期純利益は387百万円となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

売上高は、38,233百万円とほぼ前年同期並となったが、生産コストの削減等により、営業利益は940百万円と前年同期に比べ、367百万円(64.2%)の増益となった。

2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を営む位登産業(株)を子会社化したことなどから、売上高は2,710百万円と前年同期に比べて860百万円(46.5%)の増収となり、営業利益も58百万円と前年同期に比べ134百万円の改善となった。

3 建材

ヒューム管の製造・販売を営む栗本コンクリート工業(株)を子会社化したことから、売上高は、3,585百万円と前年同期に比べて883百万円(32.7%)の増収となった。損益は20百万円の営業損失と、前年同期に比べ11百万円の悪化となった。

4 光電子

当第2四半期連結会計期間の売上高は992百万円、営業利益は90百万円となった。
円高等の影響により、光通信用部品の販売価格の下落等があったものの、生産コストの改善や光計測器の販売増加により、前年同期に比べ増収増益となった。

5 新材料

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,360百万円、営業利益は67百万円となった。
PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターの販売数量が減少したものの、半導体製造装置用部品の販売が増加したことから、前年同期に比べ減収増益となった。

6 その他

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,191百万円、営業利益は55百万円となった。
ソフトウェアの販売が減少したことや不動産賃貸事業において補修費が増加したことなどから、前年同期に比べ、減益となった。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,521	31,072
受取手形及び売掛金	38,254	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	8,222	8,180
仕掛品	1,600	1,669
原材料及び貯蔵品	9,559	9,022
繰延税金資産	1,694	1,816
短期貸付金	258	307
その他	2,007	2,240
貸倒引当金	279	296
流動資産合計	88,839	92,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,169	149,886
減価償却累計額	97,626	96,088
建物及び構築物(純額)	53,542	53,797
機械装置及び運搬具	370,642	364,578
減価償却累計額	312,291	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	58,351	58,973
土地	39,108	40,184
建設仮勘定	4,922	5,746
その他	31,922	31,639
減価償却累計額	16,718	16,434
その他(純額)	15,203	15,204
有形固定資産合計	171,128	173,906
無形固定資産		
のれん	16	110
その他	3,681	3,802
無形固定資産合計	3,697	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	35,724	33,366
長期貸付金	1,353	1,397
繰延税金資産	965	923
その他	5,943	6,404
貸倒引当金	429	515
投資その他の資産合計	43,556	41,575
固定資産合計	218,383	219,395
資産合計	307,223	311,968

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,512	23,366
短期借入金	33,488	33,559
1年内返済予定の長期借入金	9,670	8,354
1年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	735	783
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	2,065	2,130
その他	10,769	11,343
流動負債合計	91,241	84,550
固定負債		
社債	15,000	22,000
長期借入金	56,141	60,956
繰延税金負債	9,385	8,352
退職給付引当金	1,071	1,095
役員退職慰労引当金	254	294
資産除去債務	254	-
その他	9,683	9,521
固定負債合計	91,790	102,220
負債合計	183,031	186,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	41,413	43,738
自己株式	1,947	1,941
株主資本合計	112,204	114,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,594	9,101
為替換算調整勘定	30	34
評価・換算差額等合計	10,563	9,067
少数株主持分	1,422	1,595
純資産合計	124,191	125,197
負債純資産合計	307,223	311,968

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,521	31,072
受取手形及び売掛金	38,063	38,095
有価証券	0	0
商品及び製品	7,969	8,311
仕掛品	1,600	1,669
原材料及び貯蔵品	9,589	9,095
繰延税金資産	1,694	1,816
短期貸付金	258	307
その他	2,007	2,240
貸倒引当金	279	296
流動資産合計	88,425	92,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,169	149,886
減価償却累計額	97,626	96,088
建物及び構築物(純額)	53,542	53,797
機械装置及び運搬具	370,642	364,578
減価償却累計額	312,291	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	58,351	58,973
土地	39,108	40,184
建設仮勘定	4,922	5,746
その他	31,922	31,639
減価償却累計額	16,718	16,434
その他(純額)	15,203	15,204
有形固定資産合計	171,128	173,906
無形固定資産		
のれん	16	110
その他	3,681	3,802
無形固定資産合計	3,697	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	35,724	33,366
長期貸付金	1,353	1,397
繰延税金資産	965	923
その他	5,943	6,404
貸倒引当金	429	515
投資その他の資産合計	43,556	41,575
固定資産合計	218,383	219,395
資産合計	306,809	311,707

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,512	23,366
短期借入金	33,488	33,559
1年内返済予定の長期借入金	9,670	8,354
1年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	735	783
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	2,065	2,130
その他	10,769	11,343
流動負債合計	91,241	84,550
固定負債		
社債	15,000	22,000
長期借入金	56,141	60,956
繰延税金負債	9,214	8,245
退職給付引当金	1,071	1,095
役員退職慰労引当金	254	294
資産除去債務	254	-
その他	9,683	9,521
固定負債合計	91,619	102,112
負債合計	182,861	186,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	41,170	43,585
自己株式	1,947	1,941
株主資本合計	111,961	114,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,594	9,101
為替換算調整勘定	30	34
評価・換算差額等合計	10,563	9,067
少数株主持分	1,422	1,595
純資産合計	123,948	125,044
負債純資産合計	306,809	311,707

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	95,677	95,060
売上原価	78,251	75,523
売上総利益	17,425	19,537
販売費及び一般管理費	16,831	17,650
営業利益	594	1,887
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	450	790
持分法による投資利益	-	53
その他	373	369
営業外収益合計	868	1,250
営業外費用		
支払利息	1,081	1,082
持分法による投資損失	8	-
その他	592	621
営業外費用合計	1,683	1,704
経常利益又は経常損失()	220	1,433
特別利益		
固定資産売却益	27	7
投資有価証券売却益	56	71
貸倒引当金戻入額	19	62
負ののれん発生益	-	126
その他	1	11
特別利益合計	104	280
特別損失		
固定資産除却損	460	286
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	34
減損損失	12	1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
その他	1	2
特別損失合計	532	1,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	648	100
法人税、住民税及び事業税	385	580
法人税等調整額	687	140
法人税等合計	302	721
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	621
少数株主利益	17	33
四半期純損失()	363	654

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	95,671	95,335
売上原価	78,259	75,935
売上総利益	17,411	19,399
販売費及び一般管理費	16,860	17,666
営業利益	551	1,733
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	450	790
持分法による投資利益	-	53
その他	373	369
営業外収益合計	868	1,250
営業外費用		
支払利息	1,081	1,082
持分法による投資損失	8	-
その他	592	621
営業外費用合計	1,683	1,704
経常利益又は経常損失()	263	1,279
特別利益		
固定資産売却益	27	7
投資有価証券売却益	56	71
貸倒引当金戻入額	19	62
負ののれん発生益	-	126
その他	1	11
特別利益合計	104	280
特別損失		
固定資産除却損	460	286
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	34
減損損失	12	1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
その他	1	2
特別損失合計	532	1,613
税金等調整前四半期純損失()	691	53
法人税、住民税及び事業税	385	580
法人税等調整額	705	78
法人税等合計	320	658
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	711
少数株主利益	17	33
四半期純損失()	389	744

【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,648	49,223
売上原価	38,602	38,967
売上総利益	9,045	10,256
販売費及び一般管理費	8,567	8,948
営業利益	478	1,307
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	6	513
持分法による投資利益	-	11
その他	214	172
営業外収益合計	241	713
営業外費用		
支払利息	549	539
持分法による投資損失	0	-
その他	392	295
営業外費用合計	942	835
経常利益又は経常損失()	222	1,186
特別利益		
固定資産売却益	21	5
投資有価証券売却益	56	-
貸倒引当金戻入額	11	23
負ののれん発生益	-	126
その他	0	-
特別利益合計	90	155
特別損失		
固定資産除却損	281	266
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	12	10
その他	1	2
特別損失合計	296	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	428	1,056
法人税、住民税及び事業税	87	348
法人税等調整額	145	290
法人税等合計	58	639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	417
少数株主損失()	11	55
四半期純利益又は四半期純損失()	358	473

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,709	49,074
売上原価	38,690	38,951
売上総利益	9,019	10,123
販売費及び一般管理費	8,591	8,962
営業利益	428	1,160
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	6	513
持分法による投資利益	-	11
その他	214	172
営業外収益合計	241	713
営業外費用		
支払利息	549	539
持分法による投資損失	0	-
その他	392	295
営業外費用合計	942	835
経常利益又は経常損失()	272	1,039
特別利益		
固定資産売却益	21	5
投資有価証券売却益	56	-
貸倒引当金戻入額	11	23
負ののれん発生益	-	126
その他	0	-
特別利益合計	90	155
特別損失		
固定資産除却損	281	266
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	12	10
その他	1	2
特別損失合計	296	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	478	910
法人税、住民税及び事業税	87	348
法人税等調整額	166	229
法人税等合計	78	578
少数株主損益調整前四半期純利益	-	331
少数株主損失()	11	55
四半期純利益又は四半期純損失()	388	387

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	648	100
減価償却費	9,834	10,116
減損損失	12	1,085
のれん償却額	84	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	71
受取利息及び受取配当金	495	826
支払利息	1,081	1,082
為替差損益(は益)	120	163
持分法による投資損益(は益)	8	53
有形固定資産売却損益(は益)	25	2
売上債権の増減額(は増加)	3,908	330
たな卸資産の増減額(は増加)	1,847	513
仕入債務の増減額(は減少)	5,491	866
その他	763	172
小計	9,454	10,340
利息及び配当金の受取額	484	827
利息の支払額	1,119	1,092
法人税等の支払額	718	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,101	9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,028	7,800
固定資産の売却による収入	114	11
投資有価証券の取得による支出	24	88
投資有価証券の売却による収入	159	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	-
貸付けによる支出	2,299	188
貸付金の回収による収入	189	137
その他	349	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,312	7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,296	62
長期借入れによる収入	8,400	634
長期借入金の返済による支出	3,793	4,134
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	11	5
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	35	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,574	5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,809	3,423
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,178	27,376

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	691	53
減価償却費	9,834	10,116
減損損失	12	1,085
のれん償却額	84	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	71
受取利息及び受取配当金	495	826
支払利息	1,081	1,082
為替差損益(は益)	120	163
持分法による投資損益(は益)	8	53
有形固定資産売却損益(は益)	25	2
売上債権の増減額(は増加)	3,914	56
たな卸資産の増減額(は増加)	1,884	86
仕入債務の増減額(は減少)	5,491	866
その他	763	172
小計	9,454	10,340
利息及び配当金の受取額	484	827
利息の支払額	1,119	1,092
法人税等の支払額	718	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,101	9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,028	7,800
固定資産の売却による収入	114	11
投資有価証券の取得による支出	24	88
投資有価証券の売却による収入	159	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	-
貸付けによる支出	2,299	188
貸付金の回収による収入	189	137
その他	349	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,312	7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,296	62
長期借入れによる収入	8,400	634
長期借入金の返済による支出	3,793	4,134
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	11	5
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	35	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,574	5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,809	3,423
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,178	27,376

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 4,286百万円	販売諸掛 4,954百万円
給与、賞与 3,383	給与、賞与 3,371
賞与引当金繰入額 926	賞与引当金繰入額 892
退職給付引当金繰入額 329	退職給付引当金繰入額 315

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 2,203百万円	販売諸掛 2,508百万円
給与、賞与 1,644	給与、賞与 1,686
賞与引当金繰入額 507	賞与引当金繰入額 474
退職給付引当金繰入額 170	退職給付引当金繰入額 154

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 4,315百万円	販売諸掛 4,970百万円
給与、賞与 3,383	給与、賞与 3,371
賞与引当金繰入額 926	賞与引当金繰入額 892
退職給付引当金繰入額 329	退職給付引当金繰入額 315

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 2,226百万円	販売諸掛 2,521百万円
給与、賞与 1,644	給与、賞与 1,686
賞与引当金繰入額 507	賞与引当金繰入額 474
退職給付引当金繰入額 170	退職給付引当金繰入額 154

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,894	1,850	2,701	3,984	1,217	47,648	-	47,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	859	655	0	1,278	3,553	3,553	-
計	38,654	2,709	3,356	3,984	2,496	51,201	3,553	47,648
営業利益又は営業損失 ()	568	75	9	334	324	473	4	478

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,125	3,621	5,733	7,427	2,768	95,677	-	95,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	1,802	1,144	2	2,733	7,111	7,111	-
計	77,554	5,423	6,878	7,430	5,502	102,789	7,111	95,677
営業利益又は営業損失 ()	714	205	33	528	645	594	0	594

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,894	1,850	2,701	4,046	1,217	47,709	-	47,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	859	655	0	1,278	3,553	3,553	-
計	38,654	2,709	3,356	4,045	2,496	51,263	3,553	47,709
営業利益又は営業損失 ()	572	75	9	388	324	423	4	428

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,125	3,621	5,733	7,421	2,768	95,671	-	95,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	1,802	1,144	2	2,733	7,111	7,111	-
計	77,554	5,423	6,878	7,424	5,502	102,783	7,111	95,671
営業利益又は営業損失 ()	714	205	33	570	645	551	0	551

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

【セグメント情報】

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,099	5,420	6,358	1,841	3,802	2,539	95,060	-	95,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	1,955	998	9	3	2,806	7,461	7,461	-
計	76,786	7,375	7,356	1,850	3,805	5,346	102,522	7,461	95,060
セグメント利益又は損失()	1,107	136	46	120	228	376	1,922	35	1,887

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,710	3,585	992	2,509	1,191	49,223	-	49,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918	960	428	6	3	1,558	3,875	3,875	-
計	39,151	3,670	4,014	999	2,513	2,749	53,099	3,875	49,223
セグメント利益又は損失()	949	59	20	90	201	55	1,337	30	1,307

(注) 1. セグメント利益の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,099	5,420	6,358	1,841	4,076	2,539	95,335	-	95,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	1,955	998	9	3	2,806	7,461	7,461	-
計	76,786	7,375	7,356	1,850	4,079	5,346	102,796	7,461	95,335
セグメント利益又は損失()	1,124	138	45	121	53	377	1,769	35	1,733

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,710	3,585	992	2,360	1,191	49,074	-	49,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918	960	428	6	3	1,558	3,875	3,875	-
計	39,151	3,670	4,014	999	2,363	2,749	52,950	3,875	49,074
セグメント利益又は損失()	940	58	20	90	67	55	1,191	30	1,160

(注) 1. セグメント利益の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 294.80円	1株当たり純資産額 296.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 1.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	363	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	363	654
期中平均株式数(千株)	416,539	416,467

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 1.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	358	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	358	473
期中平均株式数(千株)	416,526	416,460

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.21円	1株当たり純資産額	296.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.93円	1株当たり四半期純損失金額()	1.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	389	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	389	744
期中平均株式数(千株)	416,539	416,467

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.93円	1株当たり四半期純利益金額	0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	388	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	388	387
期中平均株式数(千株)	416,526	416,460

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。